

福島県林業研究センターにおける試験研究の効率的推進に向けた取組

○大竹勇希

1. はじめに

当センターでは、原発事故以降、森林や林産物に関する放射能課題への対応が急務となり、試験研究の重点は大きく転換することとなった。加えて、震災後の研究員数の減少や研究員構成割合の変化により、限られた人員の中で効率的かつ円滑に試験研究を実施する体制の構築が求められるようになった。さらに近年では、AI やドローン等の先端技術を活用した研究ニーズの高まりを背景として、大学や企業等との連携強化や外部資金獲得に向けた体制整備の必要性が一層高まっている。本発表では、原発事故以降に取り組んできた試験研究の効率的推進に向けた方策とその効果を整理するとともに、今後の課題について報告する。

2. 研究推進体制の見直し

(1) センター内外を含めた活発な意見交換

各研究員が研究成果や途中経過を発表し、所内全体で議論を行うゼミを月に一度実施することで、研究内容に関する意見交換の活発化を図った。また、研究計画や成果に関する検討会をオンライン参加可能としたことにより、本庁や農林事務所の担当職員に加え、その他の職員も参加しやすくなり、多様な立場からの意見を広く反映できる体制が整った。さらに、事務所普及員を対象として、研究員が研究成果等を直接説明する研修を開催し、現場での活用を見据えた双方向の意見交換を行う取り組みを進めた。

(2) 試験成果の積極的な公表

研究成果の公表については、課題終了時に限らず、成果の取りまとめが可能な段階で随時公表する方針とした。その結果、成果公表件数の増加につながった。また、研究成果発表会をオンライン参加可能としたことにより、県内外の参加者に対しても研究成果を広く発信することが可能となり、参加者数の増加がみられた。加えて、研究の質的向上を目的として、学会発表や学術雑誌への論文投稿についても研究員に対し積極的に推奨した。

(3) 外部資金獲得へ向けた取り組み

外部資金獲得に向けた取り組みとして、科研費申請団体への登録準備を進め、令和3年度に登録されるに至った。令和5年度より毎年申請を行っているものの、現時点では採択には至っていない。一方、農林水産省の先端技術展開事業に、大学や企業と共同で応募した結果、採択を受けた（令和3～5年度）。

3. 今後の課題

研究課題の計画立案や成果の検討については、センター内外における意見交換が活発化したことにより、研究課題の問題点や改善点を把握することが可能となった。一方で、研究成果の現場展開については依然として十分とは言えず、普及性の観点から、より踏み込んだ議論を行う必要がある。また、学会発表件数や投稿論文数については研究員間で偏りがみられることから、若手研究員を中心に研究員全体の資質向上が課題となっている。さらに、外部資金獲得に向けては、個々の研究能力の向上に加え、大学等との連携を一層強化するための体制づくりが必要であると考えられた。